

[学校教育]課 行 政 経 営 計 画 書 (総 括 表)

■事務事業の総括

予算科目 款-項-目 (事業)	事務事業名
10-01-01-(03)	教育委員会事業
10-01-02-(03)	学校教育管理事業
10-02-01-(03)	小学校運営事業
10-02-01-(04)	小学校施設管理事業
10-02-01-(05)	小学校整備事業
10-02-02-(03)	小学校教育振興事業
10-03-01-(03)	中学校運営事業
10-03-01-(04)	中学校施設管理事業
10-03-02-(03)	中学校教育振興事業
次世代育成事業特別会計	社本育英事業
次世代育成事業特別会計	こども未来応援事業

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部 学校教育課	予算科目 款-項-目（事業）	10-01-01-(03)
事業名	教育委員会事業		

■ 基礎情報

目的	教育委員会は合議制の執行機関であり、生涯学習、教育、文化、スポーツ等の幅広い施策を展開する。教育委員会制度の意義は、政治的中立性の確保、継続性、安定性の確保、地域住民の意向の反映である。	
事務内容	教育委員会定例会の実施	
現在における経過又は課題	・ 法律により設置を義務付けられている教育委員会を運営する。 ・ 教育委員会定例会では、部内各課所管事業の管理執行状況の報告を行うようにしている。 ・ 教育委員が学校訪問や研究発表会などに参加し、校内や児童生徒、教職員の現状を把握するようにしている。 ・ 新型コロナウイルス感染症により教育委員の視察ができていない状況である。今後は、感染状況等を見ながら本町事業等へ反映することができるよう視察を計画していく。	
令和 5 年度の目標又は改善策	・ 「生涯学習のまちづくり」という広い視点から教育委員会活動を考え、他部局との連携を図っていく。 ・ 定例会において、部内各課所管事業の管理執行状況を適宜報告し、事務事業の進捗状況等を遅滞なく報告し、必要に応じ意見聴取していく。 ・ 教育委員の意見交換、聴取または、委員との意見交換や協議ができるよう会議の内容について検討を行う。	

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 1 章	次代を担う子ども・若者の育成				
		基本政策	第 2 節	学びの基礎をつくる				
成果 指標								
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値	

■3年間の目標

目 標	教育委員と各部署との情報交換ができる機会を設ける。					
項 目（単位）		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	教育委員会の各部署で研修や視察等を検討する。
R7 年度	教育委員会の各部署で研修や視察等を検討する。

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4 ～ 3	教育委員会定例会（毎月1回開催） 教育委員1名の任期満了に伴う準備 6月又は9月に 議会定例会へ人事案件を上程

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・教育委員会定例会において毎月、学校行事等の日程を報告するが、特に学校行事において、教育委員が参加可能な行事の把握に努めた。
- ・定例会以外のタイミングで、何らかの情報伝達事案が生じた場合は、メール配信に努めた。

■評価

- ・協議、連絡など、活発に意見交換がなされたが、コロナウイルス感染症対策によって途絶えた、教育委員会定例会の会場を、各学校に置くことは実現しなかった。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部 学校教育課	予算科目 款-項-目 (事業)	10-01-02 (03)
事業名	学校教育管理事業		

■基礎情報

目的	学校、家庭、地域社会の連携のもと、開かれた学校づくりと授業改善を目指すとともに、教員の資質向上を図る。 確かな学力の定着と豊かな心の育成、また、健康や体力などすべてにおいて調和のとれた子どもを育むとともに、子ども一人ひとりの個性を伸ばす教育を推進する。	
事務内容	・ 適応指導教室 ・ 就学時健康診断 ・ 教職員等健康診断 ・ 学習活動支援（サポートルームさくら）	・ G I G Aスクールタブレット ・ I C T支援業務 ・ 特別支援学校給食費補助 ・ 学校生活管理指導表作成助成
現在における経過又は課題	・ 適応指導教室 適応指導教室事業の拡充のため、令和4年度より指導員を1名増員した。また、ふれあいの森管理棟2階を改修し、令和5年1月から場所を健康文化センターからふれあいの森へ移動し開設。 ・ 学習活動支援（サポートルームさくら） 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休止していたが、令和4年7月より再開し、中学生を対象に自ら学ぶことの大切さに気付く場所の提供をしている。 ・ 学校タブレット、パソコン関係 令和4年度にサーバー・校務パソコンのリプレイスに伴って校務パソコンと学習用パソコン(タブレット)のネットワーク分離がより強固なものとなった。情報漏洩など昨今のリスクに対応する形でハード面は対応することとなったが、情報リテラシーなど使用者(教員・児童・生徒)の意識を高めていくことが今後重要となる。 ・ I C T支援業務 令和3年度より引き続き I C T支援員を毎月各校7回程度設置を行い教員向けの支援を行った。支援の効果もあり、タブレット導入より2年を迎え、授業内での使い方などもある程度慣れてきていると考えられる。今後は支援員なしでも各自教員が意識的にタブレットを活用し授業の効率が上がるようにしていく必要がある。 ・ 特別支援学校給食費補助 町立小中学校の学校給食費については、平成22年度より保護者が負担すべき給食費の半額負担を行っており、平成24年度から、障がいにより大口町立学校に就学していない児童のうち、県立特別支援学校に在籍する児童への就学奨励として、町立学校在籍児童と同様、当該県立特別支援学校給食費の2分の1（保護者が負担すべき額の2分の1）の負担を行っている。 ・ 学校生活管理指導表作成助成 令和3年度よりアレルギー、心・腎疾患、乳糖不耐症の児童生徒の保護者を対象に、学校生活管理指導表の作成に係る費用の助成を開始した。保護者の心理的、経済的負担の軽減を図ることを目的としている。	

令和５年度の 目標又は 改善策	・ 適応指導教室関係 欠員となっていたスクールソーシャルワーカーが令和４年１１月より配置され、令和５年４月からは正規職員として配置。適応指導教室の指導員、学校との連携を図りながら、学校生活への適応が困難で不登校及びその傾向にある児童生徒を支援していく。 ・ 学校タブレット、パソコン関係 整備の進んでいない学校プライバシーポリシーの整備を行い、情報に関する扱いの指針を定めていく。 ・ 副読本郷土読本改訂 令和５年度が副読本郷土読本「ふるさと大町」全改訂の年度となるため、年度初めより１年をかけて各学校担当者を集め時代に合った副読本になるよう改訂を進める。
-----------------------	--

■第７次大町町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 1 章	次代を担う子ども・若者の育成				
		基本政策	第 2 節	学びの基礎をつくる				
成果 指標	子どもたちがのびのびと育っていると感じている町民の割合							
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値	
70.2%	75.8%	72.0%	－	－	－	－	77.0%	

■３年間の目標

目 標						
項 目（単位）		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標

■２年後、３年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	タブレット機器の更新を検討
R7 年度	タブレット機器の更新を検討

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4	・教職員健康診断 ・プライバシーポリシー委託契約
6	・いじめ問題対策連絡協議会
7	・外部評価委員会
10	・教職員ストレスチェック ・通学路安全推進会議 ・就学時健康診断
	適応指導教室連絡協議会 I C T支援業務 学校連絡会議（毎月） 学校生活管理指導表助成申請交付事務（随時） 特別支援学校児童給食費補助金申請交付事務

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・適応指導教室
事業実施場所を、外国語指導ボランティアグループと共有しているため、パーティションを設置してプライバシー対策を施した。
- ・I C T支援業務
本制度も3年目となったことから事業を縮小して、意識的に教員各自の取り組みを求めた。
- ・学校タブレット、パソコン関係
破損による修繕が購入価格を上回る事例があり、自己修繕と次の更新に向け予備機を徐々に減らす方針を持って、修繕を見送る（廃棄）選択もした。
- ・副読本郷土読本改訂
教職員による副読本「ふるさと大口」全改訂のチームを立ち上げ、作業を進めた。

■評価

- ・適応指導教室
入室する児童生徒が増えることは好ましくないが、場所が広くなり静かな環境については指導員から高評価。
- ・学習活動支援（サポートルームさくら）
年度末には登録者数が33名となったが、若干、騒がしい生徒が多くなり、ボランティア講師はこの場の意義等を生徒に伝え、再三、注意を促したが運営に苦慮する場面があった。新年度に向けて、登録の在り方を検討する予定である。
- ・学校タブレット、パソコン関係
学校に配置したタブレット数とその破損状況を把握し、学校間で移動させながら授業等に支障が生じないように取り組んだ点は効果的であった。児童、生徒数が増減するので調整を続ける
- ・I C T支援業務
学校現場からは継続要望があったが、費用面を考慮して令和5年度をもって終了。
- ・副読本郷土読本改訂
全面改訂版が年度末に完成し、新年度から授業で使われることになった。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部 学校教育課	予算科目 款-項-目（事業）	10-02-01 (03)
事業名	小学校運営事業		

■ 基礎情報

目的	学校・家庭・地域社会の連携のもと、開かれた学校づくりや授業力向上をめざした教員の資質向上を図り、学校教育の目的を達成するために、適切かつ効果的に教育事務を推進する。		
事務内容	・ 学校支援員の配置 ・ 児童の健康診断 ・ 各種検査・テスト	・ 芸術鑑賞会 ・ スクールバス運行 ・ 英語指導助手講師派遣	
現在における経過又は課題	・ 学校支援員の配置 個別事情を抱えた児童への配慮や円滑な学級運営に対応できるよう 1 年生の学級数 + 1 名を配置している。平成 31 年度から医療的ケア児への対応として南小に看護師兼学校支援員を配置。令和 4 年度からは、南小以外の 2 校についても医療的ケア児への対応ができるよう看護師兼支援員を配置した。 ・ 各小学校において、特色を活かした活動を進めるとともに、学級を基盤とした児童の豊かな心を育む教育活動を進めている。 ・ 英語指導助手講師派遣 令和 2 年度から、新学習指導要領により英語が 5、6 年生は教科化、3 年生からは外国語活動として必修化され、英語専科の教員配置が一部の小学校で始まった。外国語指導委託業務については、長年同一業者に委託しているので今後業者選定が課題である。 ・ 通信回線 令和 3 年度に通信回線強化工事（ローカルブレイクアウト）を行い、校務パソコン用通信回線とは分離した G I G A スクールタブレット用の専用通信回線の敷設を行った。工事完了～令和 4 年度中は通信の遅延などは起こっていないが、今後技術の発達に伴い通信容量が大きくなるにつれて、遅延が起こってくることも予想されるため都度通信プランの見直しが必要となる。		
令和 5 年度の目標又は改善策	・ 各小学校において、特色を活かした地域に根ざした学校づくりを行う。コロナにより自粛していた教育活動については再開していくことになるが、多忙化解消など現状の課題を踏まえ、実施方法を検討していく。 ・ 英語指導助手講師派遣については、業者選定について検討していく。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系	基本目標	第 1 章	次代を担う子ども・若者の育成				
	基本政策	第 2 節	学びの基礎をつくる				
成果 指標	子どもたちがのびのびと育っていると感じている町民の割合						
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値
70.2%	75.8%	72.0%	-	-	-	-	77.0%

■3年間の目標

目 標						
	項 目（単位）	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	タブレット入れ替えの必要性の検討
R7 年度	タブレット入れ替えの必要性の検討

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4	経営案の作成
10	前期の評価・検証、後期へ向けての活動内容の確認 英語指導助手業者選定の検討
3	後期の評価・検証、次年度へ向けての課題、改善策の確認
	【年間】 ・学級を基盤とした教育活動を実施し、その都度、問題点の把握と情報共有を図り、改善策を検討する。 ・児童一人ひとりに学習意欲を持たせ、主体的・対話的で深い学びの授業により基礎学力の向上を図ることで、自ら学ぶ姿勢を育む。

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・ 学校支援員の配置
新入学児童の学校生活支援のため、1年生の学級数＋1名を配置しているが、個別事情を抱えた児童、生徒が増加傾向にあるため、業務内容が拡がりつつある。
- ・ 英語指導助手講師派遣
外国語指導委託業務は長年同一業者に委託してきているが、その経験値から学校との調整等は上手くいっており、委託会社が実施しているアンケート調査においても好結果が出ている。
- ・ 児童の健康診断
従来、年度始業前に、教職員の健康診断を実施してきたことから、その業者と児童生徒の検診についても随意契約で行ってきた。次年度以降、教職員の健康診断を夏休みに移行することで、入札による業者選定を可能とする検討を行った。児童生徒の検診についても、始業後即、準備が始まることから、検診等実施業者には、4月1日付けで入札（開札）を行う旨、事前通知と、当初予算議決後、入札準備を行った。
- ・ 予算編成
学校規模や児童数を予算措置額の積算根拠として、一定の統一性を確保する取り組みを行った。また、予算執行や事務処理について、統一的な指針を示すことで、予算執行の透明性を高めつつ事務改善を実現するよう取り組んだ。
さらに、学校現場に保管している机や椅子の数量を把握し、今後の児童、生徒数の増減（長期的には減少傾向）に対応することとした。

■評価

- ・ 学校支援員の配置
宿泊を伴う校外行事への随同行について、任用条件等の面で可能であるか、行政がどこまで責任を負えるのか、負うのかが検討課題として残った。
- ・ 児童の健康診断
従来、実施してきた4月当初が法的に必須なのかから検討を始め、結果としては、従来の随意契約による業者選定から入札による制度へと移行した。今後、運用する中で課題を洗い出し、さらに検討を重ねる。
- ・ 英語指導助手講師派遣
業者選定法について検討する予定であったが、学校現場からの要望等を勘案して、ひとまず、プロポーザル等による業者選定の導入を見送ることとした。今後、その状況を把握しながら、内容を重視した選定法の情報収集に取り組む。
- ・ 予算編成
学校からの予算要求事務を削減し、一定のルールに基づく予算配分法を示した上で、事務を進め、ヒアリングを行ったため、編成事務の変化に混乱が生じたがスタートラインには立てた。
科目の見直しや予算執行に学校裁量の余地が少ない科目は、その起票事務を学校教育課に移管したため、学校現場の負荷は軽減されることとなった。
また、校務用機器の更新によって、消耗品の種類や使用量把握が難しくなったため、新年度からそれらの購入を学校教育課で一括購入し、学校在庫を減らすこと等で、予算執行管理が明確になることが見込める。
各校から生徒の増加によって不足する机や椅子の購入費予算要求があったが、全数把握により、学校間移動でその対応が可能と判断し、学校からの予算要求をカットした。
なお、これらの取り組みによって若干の余剰財源が生み出される予定であることから、児童生徒から学年費の中で徴収していた用紙や印刷インク代を公費とすることで、保護者負担の軽減をはかった。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部 学校教育課	予算科目 款-項-目（事業）	10-02-01(04)
事業名	小学校施設管理事業		

■ 基礎情報

目的	児童が学習の場として一日の大半を過ごす学校施設を安全で安心な場所であるよう、学校施設の維持管理、整備を行う。		
事務内容	・ 施設の維持管理 ・ 教具、その他の設備の修繕		
現在における経過又は課題	・ 令和 2 年度に作成した各学校施設の個別施設計画をもとに施設の長寿命化に向けた施設管理を行っていく。 ・ 蛍光灯の生産が限られた業者になり、購入が難しい状況下であり、LED化されていない南小学校(校舎、屋内運動場)・北小学校(校舎、屋内運動場)についてはLED機器への更新が必要。		
令和 5 年度の目標又は改善策	・ 大口南小学校、大口北小学校については、計画している修繕を行いながら、施設の管理に努める。 ・ 大口西小学校においては、小学校整備事業において、長寿命化改修工事の完了を予定している。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 1 章	次代を担う子ども・若者の育成				
		基本政策	第 2 節	学びの基礎をつくる				
成果 指標								
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値	

■3年間の目標

目 標	施設の維持管理、定期的な保守点検の実施					
	項 目（単位）	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	照明設備のLED機器への更新計画を検討
R7 年度	照明設備のLED機器への更新計画を検討

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4	年間契約となる各施設の保守点検契約
5	消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等（必要な場合） 保健所プール施設検査及び水質検査による指導改善等
6	大口南小学校、北小学校 窒素酸化物濃度測定1回目
7	各学校予定箇所の修繕実施
8	消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等（必要な場合）
11	大口南小学校、北小学校 窒素酸化物濃度測定2回目（西小：対象冷温水機がないため不要）
	【年間】 ・修繕は、学校で要否判断のうえ起案した後、学校教育課で再判断してから執行する。

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・LED 化工事に係る情報収集をおこなった。
 - ・日常的な施設修繕に対応しながら、各校における状況把握に努めた。その状況は次のとおり。
- 大口北小学校
 - 体育館の暗幕や排煙窓の不具合
 - 運動場の水はけ改修工事の検討
 - 校舎窓の戸車改修（4 年計画で、旧北部中学校時代の校舎を順次、実施中。本年は 2 階）
 - 通用口のオートロック化（授業時は施錠、来客の度に、教職員が 1 階に出向き開閉していた）は、補助金申請が追加で認められたことから、繰越明許費を設定して着手。
 - 西小学校
 - 運動場の水はけ改善と遊具等の再配置工事の準備
 - 長寿命化工事の対象外となっている、水道引込管の改修の検討（大規模漏水の発生）
 - ビオトープ施設の改修（井戸ポンプの入れ替え）と西っ子里山クラブによる今後の活動検討支援

■評価

- ・LED 化工事については、当面の課題（西小校舎長寿命化、西小グラウンド整備）対応後に実施することが現実的と考え、結論的な取りまとめを見送った。
- 大口北小学校
 - ・体育館の暗幕や排煙窓の不具合一令和 6 年度予算措置。なお、学芸会（生活発表会）の内容変化により、舞台装置を今後も使うことはないとのことであったので、吊り具等の撤去も合わせて行うこととした。
 - ・校舎前の観察池が劣化により漏水していたが、学校支援本部活動の一環で、地元の方々が補修してくださった。こういった、地域の方々の尽力は、学校教育活動において非常に意義あるものであることから今後も、感謝しながら連携を図りたい。
 - 西小学校
 - ・運動場の水はけ改善工事と水道管入れ替え工事を 6 年度実施するため予算措置。
 - ・西児童クラブを学校敷地内に建設することになったため、遊具等の再配置整備については、その事業の中である程度実施することとした。
 - ・ビオトープ施設の改修（井戸ポンプの入れ替え）実施したことから、西っ子里山クラブの活動がリスタートし、地元企業からの参画も得られて、漏水調査や改修の検討など、活動が活発になってきた。新たな会員募集も始めている。
 - 予算措置
 - 水光熱費や役務費予算は学校教育課に集約して、一括支払い処理し、修繕料も施工費が 10 万円を下回る案件については学校現場の判断において対応できる仕組みを検討し、実施に向けて動き出せることとなった。
 - 施設総合管理委託の検証
 - 校舎の新築や増改築時に施設管理を委託業務（学校施設総合管理）へ移行してきたが、西小学校長寿命化工事終了したものの、委託業務への移行は一旦、見送ることとした。過去は職員がそれぞれ契約し管理してきたことから、現状において、委託費用と職員配置による費用対効果を検証することが必要と判断した。
 - 業務内容の再把握等を数値化し、人事、財政担当と協議したい。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部 学校教育課	予算科目 款-項-目（事業）	10-02-01(05)
事業名	小学校整備事業		

■ 基礎情報

目的	児童が学習の場として一日の大半を過ごす学校施設を安全で安心な場所とするため、整備する。	
事務内容	・ 学校施設整備 ・ 教具、その他施設整備	
現在における経過又は課題	・ 昭和 5 1 年（1 9 7 6 年）に開校した大口西小学校の学校施設は竣工から 4 0 年以上経過しており、壁や躯体など老朽化が著しくなっていることから令和 4 年度より長寿命化改修工事の施工を行っている。詳細設計に基づき、学校運営に支障が出ないよう監理業者と詳細を詰めつつ施工を進めている。	
令和 5 年度の目標又は改善策	・ 大口西小学校の長寿命化改修工事は完了予定だが、運動場・遊具等外構部分に係る箇所についても老朽化が進んでいるため施工検討を行う。	

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 1 章	次代を担う子ども・若者の育成				
		基本政策	第 2 節	学びの基礎をつくる				
成果 指標								
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値	

■3年間の目標

目 標	西小学校施設の長寿命化改修					
	項　目（単位）	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標
	西小学校の施設改修	タイヤ遊 具撤去	校舎	校舎 体育館	運動場	

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	西小学校運動場、遊具等外構部分の施工検討
R7 年度	—

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4～9	・大口西小学校長寿命化改修工事

■目標又は改善策に対する取組内容

約2年間にわたり、学校運営を継続した中での工事であったが、施工業者及び校務主任を始めとする教職員の尽力により、無事、事業が終了した。

設計段階では把握が難しかった外壁補修の度合いや解体によって新たにアスベストが検出されたが、施工を見直しながら最低限の増額変更で大きな事故もなく完工した。

■評価

教職員の尽力により、工事による学校運営への大きな悪影響は聞いていないので、施工業者を始めとする関係者に深く感謝したい。

また、施工管理がしっかりなされ、定例打合せでも工事の進捗状況や課題等が明確となっていたことから、順調な事業実施となった。

施工後、細部では一部、配慮に欠けた点は若干、見受けられたが、改修工事においては起こり得ることであり、今後の運用の中で施設面に不具合が出てくれば、対処していきたいと考えている。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部 学校教育課	予算科目 款-項-目（事業）	10-02-02(03)
事業名	小学校教育振興事業		

■ 基礎情報

目的	学校教育は、地方分権型社会への移行とそれに伴う規制緩和の中で、生涯学習の基礎を築く場としての使命を負っているが、本事業により、学校教育の充実に必要な教材、備品等を整備し教育の振興を図ることを目的とする。また、義務教育の円滑な実施と特別支援教育の振興に資することを目的とする。		
事務内容	・ 副読本、教材、備品の購入 ・ クラブ活動への援助 ・ 児童の就学のための援助		
現在における経過又は課題	副読本等の現物支給やクラブ活動に代表される、体育的・文化的活動への支援を実施し、経年劣化している備品を定期的に更新していく。 経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者や特別支援学級に就学する保護者の経済的負担の軽減を図るため必要な援助を行っている。 ●就学援助の援助費目：学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費（新入学準備金）、給食費、PTA会費、卒業アルバム代 ※学校給食費については、平成22年度より保護者が負担すべき給食費の半額負担を行っている。 ●特別支援就学奨励費の援助費目：学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費、給食費 ●収入急減者の援助費目：給食費、修学旅行費、卒業アルバム代 ※令和2年度より開始。援助費目を限定して支援。		
令和5年度の目標又は改善策	・ 備品については、活動状況を見ながら適切に更新を行う。 ・ 経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者や特別支援学級に就学する保護者の経済的負担の軽減を図るため必要な援助を継続して行っていく。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 1 章	次代を担う子ども・若者の育成				
		基本政策	第 2 節	学びの基礎をつくる				
成果 指標	子どもたちがのびのびと育っていると感じている町民の割合							
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値	
70.2%	75.8%	72.0%	－	－	－	－	77.0%	

■3年間の目標

目 標						
項 目（単位）		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	老朽化した体育的文化的備品等の更新
R7 年度	老朽化した体育的文化的備品等の更新

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
	【年間】 ・ 要保護及び準要保護児童就学援助費申請事務 ・ 要保護及び準要保護児童就学援助費支払事務 ・ 特別支援教育就学奨励費申請事務 ・ 特別支援教育就学奨励費支払事務

■目標又は改善策に対する取組内容

就学援助の対象者がほぼ毎月、増減することから、その都度対応して、教育委員会定例会に報告している。

令和6年3月現在の対象者

- ・ 準要保護児童就学援助費 110名
- ・ 特別支援教育就学奨励費 26名

■評価

学校事務員が事務処理を担っているが、問題なく施策実施できている。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部 学校教育課	予算科目 款-項-目（事業）	10-03-01 (03)
事業名	中学校運営事業		

■ 基礎情報

目的	学校・家庭・地域社会の連携のもと、開かれた学校づくりや授業改善をめざした教員の資質向上を図り、学校教育の目的を達成するために、適切かつ効果的に教育事務を推進する。		
事務内容	- 生徒の健康診断 - 各種検査・テスト	- 芸術鑑賞会 - 英語指導助手講師派遣	
現在における経過又は課題	- 学校施設、設備等の教育環境や人的資源等の有効活用を一層研究し、生徒の意欲を喚起する学習指導の推進、道徳を重視した豊かな心の育成、地域に生きる者として、地域とともに歩む体制づくりに取り組む必要がある。 【ブロック活動】 令和3年度より学年、学級に重点を置いた指導へ転換した。（行事等を中心に異学年交流であるブロック活動は継続） 【教科センター方式】 教科エリア（教室、教科ラウンジ）の施設環境を整備し、教科の特性に合わせてスペースを有効活用している。（テスト前の学習会、英語クラブ、漢検・英検に向けての勉強の場等） - 英語指導助手講師派遣 外国語指導委託業務については、長年同一業者に委託しているので今後業者選定が課題である。 - 通信回線 令和3年度に通信回線強化工事（ローカルブレイクアウト）を行い、校務パソコン用通信回線とは分離した GIGA スクールタブレット用の専用通信回線の敷設を行った。工事完了～令和4年度中は通信の遅延などは起こっていないが、今後技術の発達に伴い通信容量が大きくなるにつれて、遅延が起こってくることも予想されるため都度通信プランの見直しが必要となる。		
令和5年度の目標又は改善策	- コロナにより自粛していた教育活動については再開していくことになるが、多忙化解消など現状の課題を踏まえ、実施方法を検討していく。 - 英語指導助手講師派遣については、業者選定について検討していく。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 1 章	次代を担う子ども・若者の育成			
		基本政策	第 2 節	学びの基礎をつくる			
成果 指標	子どもたちがのびのびと育っていると感じている町民の割合						
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値
70.2%	75.8%	72.0%	－	－	－	－	77.0%

■3年間の目標

目 標						
項 目（単位）		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	タブレット入れ替えの必要性の検討
R7 年度	タブレット入れ替えの必要性の検討

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4	経営案の作成
10	前期の評価、後期へ向けての活動内容検討。 英語指導助手業者選定の検討
3	後期の評価、次年度へ向けての課題、改善策の検討。 【年間】 ・学級活動を基盤とした教育活動を実施し、その都度、問題点の把握と情報共有を図り、改善策を検討する。 ・生徒一人ひとりに学習意欲を持たせ、基礎学力の向上を図ることで、自ら学ぶ姿勢を育む。

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・英語指導助手講師派遣
外国語指導委託業務は長年同一業者に委託してきているが、その経験値から学校との調整等は上手くいっており、委託会社が実施しているアンケート調査においても好結果が出ている。
- ・生徒の健康診断
従来、年度始業前に、教職員の健康診断を実施してきたことから、その業者と児童生徒の検診についても随意契約で行ってきた。次年度以降、教職員の健康診断を夏休みに移行することで、入札による業者選定を可能とする検討を行った。児童生徒の検診についても、始業後即、準備が始まることから、検診等実施業者には、4月1日付けで入札（開札）を行う旨、事前通知と、当初予算議決後、入札準備を行った。
- ・予算編成
学校規模や児童数を予算措置額の積算根拠として、一定の統一性を確保する取り組みを行った。また、予算執行や事務処理について、統一的な指針を示すことで、予算執行の透明性を高めつつ事務改善を実現するよう取り組んだ。
- ・タブレットの活用
早くからタブレット活用が中学校では有効であるとの認識があり、積極的に取り組まれている。
- ・令和5年度における、消耗品予算の執行内容を全件チェックし、その妥当性について検討した。

■評価

- ・英語指導助手講師派遣
業者選定法について検討する予定であったが、学校現場からの要望等を勘案して、ひとまず、プロポーザル等による業者選定の導入を見送ることとした。今後、その状況を把握しながら、内容を重視した選定法の情報収集に取り組む。
- ・生徒の健康診断
従来、実施してきた4月当初が法的に必須なのかから検討を始め、結果としては、従来の随意契約による業者選定から入札による制度へと移行した。今後、運用する中で課題を洗い出し、さらに検討を重ねる。
- ・予算編成
学校からの予算要求事務を削減し、一定のルールに基づく予算配分法を示した上で、事務を進め、ヒアリングを行ったため、編成事務の変化に混乱が生じたがスタートラインには立てた。
科目の見直しや予算執行に学校裁量の余地が少ない科目は、その起票事務を学校教育課に移管したため、学校現場の負荷は軽減されることとなった。
また、校務用機器の更新によって、消耗品の種類や使用量把握が難しくなったため、新年度からそれらの購入を学校教育課で一括購入し、学校在庫を減らすこと等で、予算執行管理が明確になることが見込める。
当初予算措置額を抑え、令和6年度の執行状況を検証して、適正な予算措置額の把握に努める。
なお、これらの取り組みによって若干の余剰財源が生み出される予定であることから、児童生徒から学年費の中で徴収していた用紙や印刷インク代を公費とすることで、保護者負担の軽減をはかった。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部 学校教育課	予算科目 款-項-目（事業）	10-03-01(04)
事業名	中学校施設管理事業		

■ 基礎情報

目的	生徒が学習の場として一日の大半を過ごす学校施設が安全で安心な場所であるよう、学校施設の維持管理、整備を行う。		
事務内容	・ 学校施設の維持管理 ga ・ 教具、その他設備の修繕		
現在における経過又は課題	・ 平成 20 年 4 月の開校以来 15 年が経過しているが、校舎及び設備の管理については、総合管理としているため、適切な時期に適切な業務を計画的に実施している。 ・ 上記記載の通り竣工から 15 年が経過し、設備や備品の破損・不具合発生頻度が高くなってきている。また、それに加えて天災等を原因とする修繕や、定期的なメンテナンス工事（施設整備事業）が今まで以上に増加することが想定されるため、計画的な施行が必要となる。 ・ 蛍光灯の生産が限られた業者になり、購入が難しい状況下であり、校舎・屋内運動場について LED 機器への更新が必要となる。 ・ 屋内運動場について、昭和 49 年の建築より必要に応じて耐震補強・屋上防水などは行っているが設備の老朽化は進んでいるため大規模な改修が必要となる。		
令和 5 年度の目標又は改善策	・ 計画している修繕を行いながら、施設の管理に努める。 ・ プール雨水排水ポンプの不具合がみられるため、点検・修繕を行う。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 1 章	次代を担う子ども・若者の育成			
		基本政策	第 2 節	学びの基礎をつくる			
成果 指標	施設の維持管理、定期的な保守点検の実施						
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値

■3年間の目標

目 標						
	項 目（単位）	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	照明機器のLED機器への更新計画を検討（小学校と同様）
R7 年度	照明機器のLED機器への更新計画を検討（小学校と同様）

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4	年間契約となる各施設設備の保守点検契約
5	消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等（必要な場合）
6	保健所プール施設検査及び水質検査による指導改善等
10	プール雨水排水ポンプ修繕
11	消防設備点検、運動遊具点検結果による修繕等（必要な場合）
	【年間】 ・修繕は、学校で要否判断のうえ起案した後、学校教育課で再判断してから執行する。

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・ LED 化工事に係る情報収集をおこなった。
- ・ 日常的な施設修繕に対応しながら、各校における状況把握に努めた。その状況は次のとおり。
- ・ 施設修繕個所の把握に努めた。

■評価

- ・ LED 化工事については、当面の課題（西小校舎長寿命化、西小グラウンド整備）対応後に実施することが現実的と考え、結論的な取りまとめを見送った。
- ・ 散水設備の誤作動等、改修工事費を予算措置して令和6年度、対応することとした。

●予算措置

水光熱費や役務費予算は学校教育課に集約して、一括支払い処理し、修繕料についても一定、学校へ予算配当し、学校現場の判断において対応する仕組みを検討し、実施に向けて動き出せることとなった。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部 学校教育課	予算科目 款-項-目（事業）	10-03-02(03)
事業名	中学校教育振興事業		

■ 基礎情報

目的	学校教育は、地方分権型社会への移行とそれに伴う規制緩和の中で、生涯学習の基礎を築く場としての使命を負っているが、本事業により、学校教育の充実に必要な教材、備品等を整備し教育の振興を図ることを目的とする。また、義務教育の円滑な実施と特別支援教育の振興に資することを目的とする。		
事務内容	・ 副読本、教材の購入 ・ クラブ活動への援助	・ 部活動の外部委託 ・ 生徒の就学のための援助	
現在における経過又は課題	副読本等の現物支給やクラブ活動に代表される、体育的・文化的活動への支援を実施し、経年劣化している備品を定期的に更新していく。 一部の部活動については、令和3年度よりウイル大口スポーツクラブに外部委託している。 ●種目：【R3】水泳、サッカー、バレー 【R4】水泳、サッカー、バレー、陸上、バスケット 経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者や特別支援学級に就学する保護者の経済的負担の軽減を図るため必要な援助を実施する。また、令和2年度より開始した収入急減者を対象とする就学援助についても支援を行っていく。 ●就学援助の援助費目：学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費（新入学準備金）、給食費、PTA会費、生徒会費、卒業アルバム代 ※学校給食費については、平成22年度より保護者が負担すべき給食費の半額負担を行っている。 ●特別支援就学奨励費の援助費目：学用品費・通学用品費、校外活動費、修学旅行費、新入学用品費、給食費 ●収入急減者の援助費目：給食費、修学旅行費、卒業アルバム代 ※令和2年度より開始。援助費目を限定して支援。		
令和5年度の目標又は改善策	・ 備品については、活動状況を見ながら適切に更新を行う。 ・ 部活動の外部委託については、3年目となる。委託先のウイル大口スポーツクラブ、学校と調整しながら進めていく。 ・ 経済的な理由により就学困難と認められる児童の保護者や特別支援学級に就学する保護者の経済的負担の軽減を図るため必要な援助を継続して行っていく。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 1 章	次代を担う子ども・若者の育成			
		基本政策	第 2 節	学びの基礎をつくる			
成果 指標	子どもたちがのびのびと育っていると感じている町民の割合						
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値
70.2%	75.8%	72.0%	－	－	－	－	77.0%

■3年間の目標

目標					
項 目（単位）	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	老朽化した体育的文化的備品等の更新
R7 年度	老朽化した体育的文化的備品等の更新

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
	【年間】 ・ 要保護及び準要保護生徒就学援助費申請事務 ・ 要保護及び準要保護生徒就学援助費支払事務 ・ 特別支援教育就学奨励費申請事務 ・ 特別支援教育就学奨励費支払事務

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・部活動や教員の働き方の見直し

部活動の教育的意義を念頭に、教員（指導者）の負担軽減を図りながら生徒の部活動を維持するため、5部活動において、ウイルおおぐちスポーツクラブへ指導者派遣を委託した。学校と委託先で随時、協議、調整しながら事業を進めた。

- ・就学援助の対象者がほぼ毎月、増減することから、その都度対応して、教育委員会定例会に報告している。

令和6年3月現在の対象者

- ・ 準要保護生徒就学援助費 62名
- ・ 特別支援教育就学奨励費 5名

■評価

- ・部活動等の見直し

部活動に対する既成概念やその効果等の見直しができず、結果として、他校と比較して活動時間が長くなり、好成績は得られた事例は多いものの、そのバランスが検討課題となった。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部 学校教育課	予算科目 款-項-目（事業）	1-1-1（02）
事業名	社本育英事業		

■ 基礎情報

目的	大口町名誉町民故社本鋭郎氏のご遺族からの寄付金で基金を設け、昭和57年より、町立中学校に在学し、高等学校等へ進学を希望する生徒の中から奨励金あるいは奨学金を交付する事で、生徒が将来、社会の一線で活躍されるよう支援する。また、児童生徒が校外活動を通して歴史・文化・芸術などに対して幅広い興味、見識を身につけ、様々な体験を重ね健やかな成長に寄与することを目的とする。	
事務内容	・奨励金候補者の推薦依頼及び決定 ・奨学金の申請受付及び決定 ・奨励金、奨学金の交付	・歴史文化教育事業 ・校外活動への支援（計画変更、キャンセル分を含む。）
現在における経過又は課題	・昭和58年度から令和5年度までの41年間で332名の奨学生が誕生し、それぞれ社会の一線で活躍している。 ・平成25年度から社本育英事業スポーツ大賞を創設し、故社本鋭郎氏のご意思、ご遺族の想いに応えられるようまた、地域スポーツの育成や発展を図った。 ・平成27年度に従来の施行規則を改正し、従来の奨学金を「奨励金」と名称を改めるとともに、経済的な理由により高校等への就学が困難な生徒を支援する制度として「奨学金」を創設した。 ・令和2年度に事業の見直しを行い、奨励金の金額を10万円から5万円に減額し、奨学金は、成績要件をなくし5万円1回のみ支給に変更した。 ・令和2年度より児童生徒を対象とする歴史文化教育を事業に追加し、小中学校の校外活動事業助成を開始し、松江市で中学校の修学旅行を実施。また、感染症対策などで延期、中止となる校外活動のキャンセル料の負担を行っている。 ・令和3年度より姉妹都市交流を担う次世代を育成し持続的な交流へ繋げるための松江サマースクール事業を計画。令和3年度は、新型コロナ感染症対策により事業が中止となったが、令和4年度は開催。	
令和5年度の目標又は改善策	・松江市で計画されている中学校の校外活動の事業費に助成を行い、姉妹都市松江市との交流を通し歴史文化教育を推進する。 ・松江サマースクールにおいては、令和4年度実施できなかった松江市児童との交流を計画し、姉妹都市交流を進める。	

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 1 章	次代を担う子ども・若者の育成			
		基本政策	第 2 節	学びの基礎をつくる			
成果 指標	子どもたちがのびのびと育っていると感じている町民の割合						
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値
70.2%	75.8%	72.0%	－	－	－	－	77.0%

■3年間の目標

目 標						
項 目（単位）		R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	松江サマースクールは、3年目となることから実施時期、内容について検討する。
R7 年度	校外活動事業全般の課題の洗い出し

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
4～5	前年度、奨励金・奨学金決定者への支払い
5	校外活動事業の実施（中学校：松江市）
8	松江市サマースクールの実施
11	奨励金候補者の選定（中学校へ推薦依頼） 対象者へ奨学金申請の案内
2	理事会（奨励金候補者の決定） 奨励金、奨学金候補者へ案内

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・奨励金(学業に秀でた生徒に交付)
→ 6 名に交付
- ・奨学金(就学支援対象者が高校へ進学した際に、入学準備費用として交付)
→ 14 名に交付
※従来は、中学校で案内資料を配布し本人申請による事務処理を行っていたが、今年度は、交付対象となり得る未申請者に連絡し交付の意思確認を行い、追加申請を受け付けた。
- ・校外活動助成
大口中学校の修学旅行や生徒の全国大会等参加費用の助成を行った。

■評価

奨学金交付については事務手続き上、申請期限を設定した。

その後、就学援助者で未申請の方に奨学金交付申請について確認を行った結果、申請される方があったため、申請主義を採りながらもより丁寧に事業実施することの意義を認識する機会となった。

今後も、子ども達の健やかな成長を応援したい。

校外活動助成については、参加決定が大会直前になることが多く、事前申請が難しい場合もあることを想定した要綱づくりをしているが、さらなる見直しを進め、より明確な制度運用を確保したい。

令和 5 年度 事業別行政経営計画書

所属名	生涯教育部 学校教育課	予算科目 款-項-目（事業）	1-1-1（03）
事業名	こども未来応援事業		

■ 基礎情報

目的	町への寄付金と一般会計からの繰入金を財源とするこども未来応援事業において、子どもたちの成長段階に応じた支援を行うことで、人財を育成することを目的とする。		
事務内容	・私立高等学校等授業料補助金 ・高等学校等通学費助成 ・奨学金返還支援 ・次世代育成活動奨励事業		
現在における経過又は課題	・令和2年度まで一般会計において行ってきた私立高等学校等授業料補助、奨学金返還事業を令和3年度からこども未来応援事業において実施。 ・令和2年度から、高等学校等通学費助成を開始。高等学校等へ定期券等を購入し通学する生徒の保護者の負担軽減を図ることを目的に通学費の一部を助成する制度。所得制限は設けず、年間6万円を超える場合に3万円を上限として助成。 ・令和3年度から、次世代育成活動奨励事業を開始。個人、団体の自己研鑽を継続する活動や社会への寄与を目指し研究に取り組み活動を助成対象とし、活動内容等を広く周知する支援を行っていく。		
令和5年度の目標又は改善策	・私立高等学校等授業料補助について、要綱を改正し、通信制高等学校を対象とする。 ・高等学校等通学費助成については、助成開始から3年が経過し、助成額の上限額を見直すとともに、新たな就学支援制度を検討する。		

■第7次大口町総合計画に定める事項

総合計画の 体系		基本目標	第 1 章	次代を担う子ども・若者の育成			
		基本政策	第 2 節	学びの基礎をつくる			
成果 指標	子どもたちがのびのびと育っていると感じている町民の割合						
H26 実績値	R1 実績値	R2 実績値	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	R6 目標値	R7 目標値
70.2%	75.8%	72.0%	－	－	－	－	77.0%

■3年間の目標

目 標						
	項 目（単位）	R3 実績	R4 実績	R5 実績	R6 目標	R7 目標

■2年後、3年後の主な計画

年度	計画内容及び改善策等
R6 年度	各支援策の検討、課題の洗い出し
R7 年度	各支援策の検討、課題の洗い出し

■作業工程（当該年度）

月	作 業 内 容
5	次世代育成活動奨励金事業申請
8	奨学金返還支援事業
10~11	私立高等学校等授業料補助 高等学校等通学費補助

■目標又は改善策に対する取組内容

- ・助成対象者が増加傾向にあり、その総額が特定財源収入額を超える恐れが出てきたことから、助成額の減額を検討したが、家庭環境を取り巻く情勢を勘案して、一般財源を加えてでも助成額を維持することとなった。

助成実施者 １０５名

- ・授業料助成は、国県の助成制度の充実により、対象者は減少傾向となった。４２名
- ・奨学金返還助成 ３４名
- ・次世代活動奨励事業は、９名の方に助成した。

■評価

限られた財源ではあるか、可能な限り、子ども達の成長に及ぼす家庭環境の影響を抑制する施策を続けたい。